

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年4月1日から3ヵ月以内。
基準日	定時株主総会において権利を行使できる株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主とします。そのほか、必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めることがあります。
名義書換手数料	不要
名義書換代理人	株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100
同取次所	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社
公告掲載新聞	産業経済新聞
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	8512



ニーズ!スピード!チャレンジ!




証券のための金融、証券による金融

平成15年3月期 第89期)


事業報告書

平成14年4月1日～平成15年3月31日

 大阪証券金融株式会社

〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514

URL <http://www.osf.co.jp/>

 大阪証券金融株式会社



▲ 会社のプロフィール

〔役割〕 証券取引法の免許会社で制度金融（貸借取引）の担い手

証券関連融資や証券貸借を通して証券市場の機能発揮をバックアップ

〔概要〕 東京（第1部）、大阪（第1部）の各証券取引所に上場

資本金35億円、株主資本233億円で、自己資本比率は高水準

役員職員全体で約100名の少数精鋭

〔実績〕 経常利益は、創立以来50年余黒字を継続

配当金は、平成2年以来、年6円を継続

格付けは上位

長期債格付けはA-〔R&I（格付投資情報センター）〕

短期債格付けもa-1〔R&I〕

J-1〔JCR（日本格付研究所）〕

（平成15年3月現在、単体ベース）

株主のみなさまへ

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社平成15年3月期（平成14年4月1日～平成15年3月31日）は、最終損益において創立以来初めての赤字計上となり、誠に残念、かつ申し訳なく思っております。これは大幅な投資有価証券評価損の計上によるもので、経常利益は増益となっております。また、配当はこれまで通り1株当たり6円を維持いたします。

今後二度と赤字決算とならないよう全社一丸となって収益力の強化に努めるとともに、わが国証券市場の発展に貢献して参る所存であります。

株主各位におかれましては、引き続き格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



取締役社長
大津 隆文

決算概況

減収ながら経常増益、当期損益は創立以来初めての赤字

【営業収益】36億円で前期比10億円の大幅減収

有価証券貸付料大幅減が主因 資金運用収益は増加

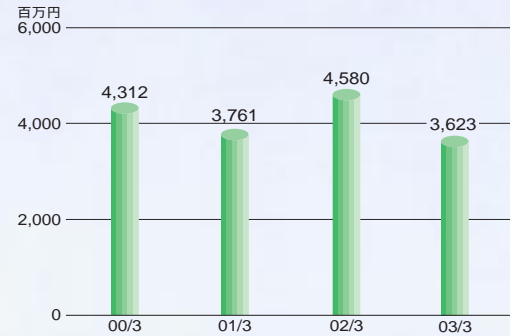
【経常利益】479百万円で前期比3.4倍増

株券レボ取引の著増から利鞘収入の増収大 有価証券貸付料（ネット）は減収
一般管理費は人件費減により微減

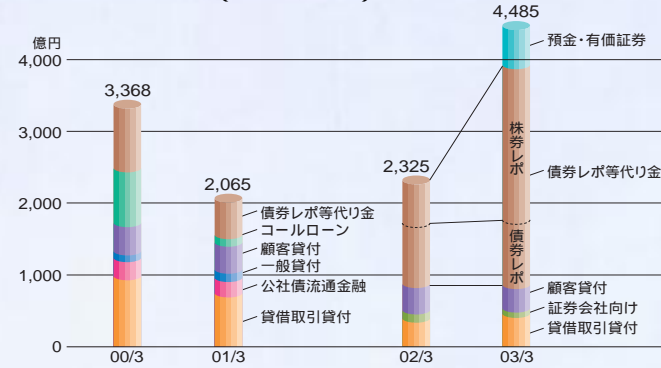
【当期損益】547百万円の赤字

大幅な投資有価証券評価損（11.5億円）計上

営業収益

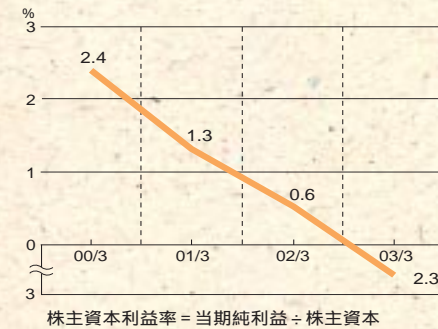


資金運用の内訳(平均残高)

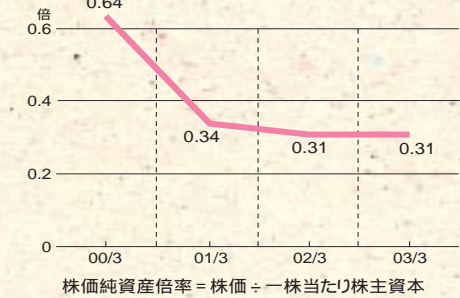


主な財務指標

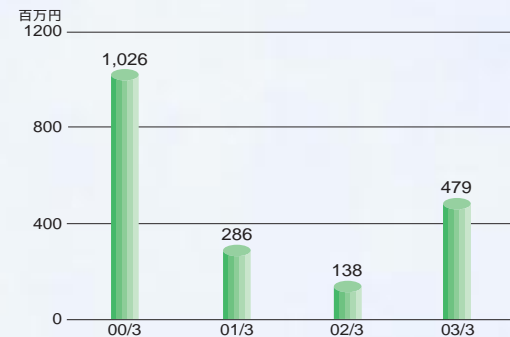
株主資本利益率(ROE)



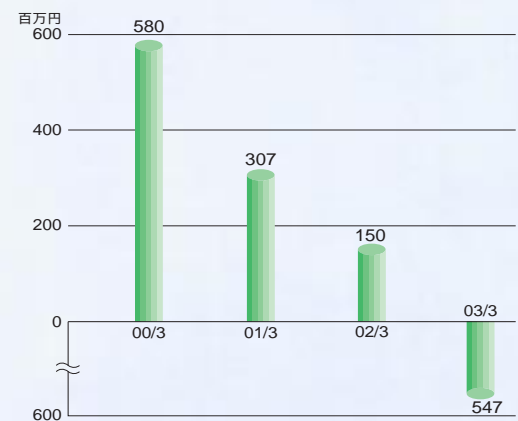
株価純資産倍率(PBR)



経常利益

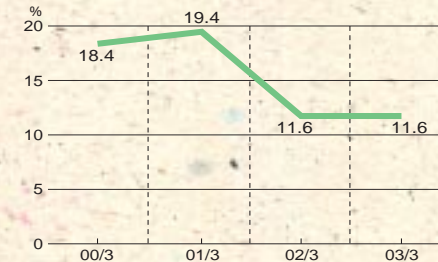


当期純利益

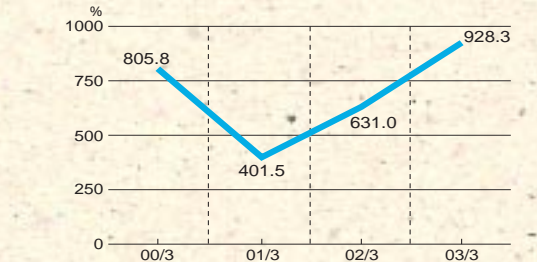


自己資本比率

(1) 銀行ベース BIS基準



(2) 証券会社ベース 証券取引法基準



今後の取組み

環境変化への対応

当社を取巻く環境変化は、引続き大きいものがありますが、**ゼロからのチャレンジ**を合言葉に「**ニーズ!スピード!チャレンジ!**」を従業員の行動指針として徹底。業界初の証券担保ローンのインターネット化を推進。

内部管理の充実

あらゆる企業リスクに対する管理態勢の充実・強化と、コスト意識の徹底を図り、**スリムで強靱な企業体質作り**に注力。

期中トピックス

インターネット取引の開始

証券担保ローンにつきまして、現行の対面取引、コールセンター方式による通信取引に加え、本年7月よりイー・トレード証券との提携により、同社に口座をお持ちの個人のお客様との間で業界初のインターネット取引 **コムストックローン・E*トレード** を開始いたします。

(詳細につきましては、本店営業部証券ローン課 TEL:06-6233-4519 にお問い合わせ下さい)

企業をイメージするシンボルを『ヒョウ(豹)』に決定 当社の行動指針である「ニーズ!スピード!チャレンジ!」にふさわしいシンボルとして『ヒョウ』を採用することに決定、デザイン化を図りました(裏表紙参照)。

支店配置の見直し

本店と営業エリアが重複する神戸支店を本年4月に本店に統合し、証券担保ローン推進体制の効率化、重点化を図りました。

自己株式の取得等

資本効率の向上を通じて株主利益の増進に寄与するため、本年度中に55万株(取得価額1億1百万円)の自己株式の市場買付を実施、本年1月末には50万株を消却。

当社株式が貸借銘柄に

当社株式は昨年9月から貸借銘柄に選定されました。市場における流動性が一層高まることにより、円滑・公正な株価形成の確保と知名度の向上が期待されます。

単独決算報告

貸借対照表

資産の部	当期末	前期末比増減()
科目	百万円	
流動資産	477,734	723,813
現金・預金	12,144	20,418
有価証券	32,332	1,121
貸付金	129,472	53,195
貸付有価証券		319,439
保管有価証券		330,711
寄託有価証券		51,260
借入有価証券代り金	303,289	56,370
その他の流動資産	633	134
貸倒引当金	139	64
固定資産	20,183	1,798
有形固定資産	307	23
建物	65	6
土地	162	
その他の有形固定資産	79	17
無形固定資産	715	169
ソフトウェア	712	169
その他の無形固定資産	3	0
投資等	19,160	1,991
投資有価証券	16,663	2,175
その他の投資	3,163	2
貸倒引当金	667	186
資産合計	497,917	722,015

負債の部	当期末	前期末比増減()
科目	百万円	
流動負債	473,891	720,936
コールマネー	133,000	68,000
売渡手形	48,000	19,700
短期借入金	102,994	46,717
コマーシャル・ペーパー	5,000	8,000
貸付有価証券代り金	180,207	146,315
担保有価証券		80,911
借入有価証券		615,076
その他の流動負債	4,689	5,048
固定負債	701	353
退職給付引当金	438	106
役員退職慰労引当金	253	42
その他の固定負債	9	501
負債合計	474,592	721,289
資本の部		
資本金	3,500	
資本剰余金	1,729	
利益剰余金	18,288	887
(うち当期純利益)	(547)	(697)
その他有価証券評価差額金	122	178
自己株式	70	16
資本合計	23,324	725
負債・資本合計	497,917	722,015

損益計算書

損益計算書	当期	前期末比増減()
科目	百万円	
経常損益		
営業収益	3,623	957
貸付金利息	1,473	67
借入有価証券代り金利息	1,094	583
有価証券貸付料	876	1,603
その他の営業収益	178	129
営業費用	1,075	1,433
支払利息	245	126
有価証券借入料	723	1,528
その他の営業費用	107	32
一般管理費	2,224	14
営業利益	322	490
営業外収益	170	230
受取利息および配当金	103	234
その他の営業外収益	67	4
営業外費用	14	80
経常利益	479	340
特別損益		
特別利益		524
特別損失	1,425	999
投資有価証券評価損	1,149	1,095
退職給付費用	74	26
貸倒引当金繰入	201	201
その他の特別損失		323
税引前当期純利益	946	1,183
法人税、住民税および事業税	9	106
法人税等調整額	407	379
当期純利益	547	697
前期繰越利益	929	98
自己株式消却額	91	91
当期末処分利益	290	887

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準および評価方法
子会社株式および関連会社株式..... 移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの..... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの..... 移動平均法による原価法
 - 固定資産の減価償却方法
(1)有形固定資産
定率法 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、一部陳腐化の著しい固定資産については、見積耐用年数によっております。
(2)無形固定資産
定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法によっております。
 - 引当金の計上基準
(1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
(2)賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
(3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
 - リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - 消費税等の処理方法
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
ただし、資産に係る控除対象外消費税は、発生事業年度の期間費用としております。
 - 利息計上区分の変更
従来、預金・有価証券利息(当期135百万円)については営業外収益に、これに対応する費用を支払利息(当期30百万円)として営業外費用にそれぞれ計上しておりましたが、当期からこれを営業収益、営業費用にそれぞれ計上することに変更しております。この変更により、従来の方法に比べ営業利益105百万円増加しておりますが、経常利益および税引前当期損失に影響はありません。
 - 金融商品会計基準
有価証券の消費貸借契約による借入・貸付有価証券および担保受入・差入有価証券等につきまして、前期は貸借対照表に計上しておりましたが、当期から貸借対照表に計上せず注記事項としております。この変更により、従来の方法に比べ総資産額が618,201百万円減少しております。
 - 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は、軽微であります。
 - 1株当たり当期純利益に関する会計基準等
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準および適用指針を前期に適用した場合の1株当たり当期利益は3円50銭であります。
- [記載方法の変更]
商法施行規則の制定に伴い、貸借対照表の資本の部の表示を従来の資本金、法定準備金および剰余金という区分から資本金、資本剰余金および利益剰余金という区分に変更しております。

連結決算報告

連結貸借対照表

資産の部		当期末
科目		百万円
流動資産		478,785
現金・預金		12,649
売掛金		287
有価証券		32,332
貸付金		129,583
借入有価証券代り金		303,289
その他の流動資産		783
貸倒引当金		141
固定資産		28,557
有形固定資産		1,403
無形固定資産		1,479
投資等		25,674
投資有価証券		16,663
その他の投資		9,468
貸倒引当金		458
資産合計		507,342

負債の部		当期末
科目		百万円
流動負債		474,323
コールマネー		133,000
売渡手形		48,000
短期借入金		102,994
コマーシャル・ペーパー		5,000
貸付有価証券代り金		180,207
その他の流動負債		5,121
固定負債		1,646
退職給付引当金		1,187
役員退職慰労引当金		351
その他の固定負債		107
負債合計		475,969
少数株主持分		
少数株主持分		55
資本の部		
資本金		3,500
資本剰余金		1,729
利益剰余金		26,377
その他有価証券評価差額金		171
自己株式		118
資本合計		31,317
負債・少数株主持分・資本合計		507,342

連結損益計算書

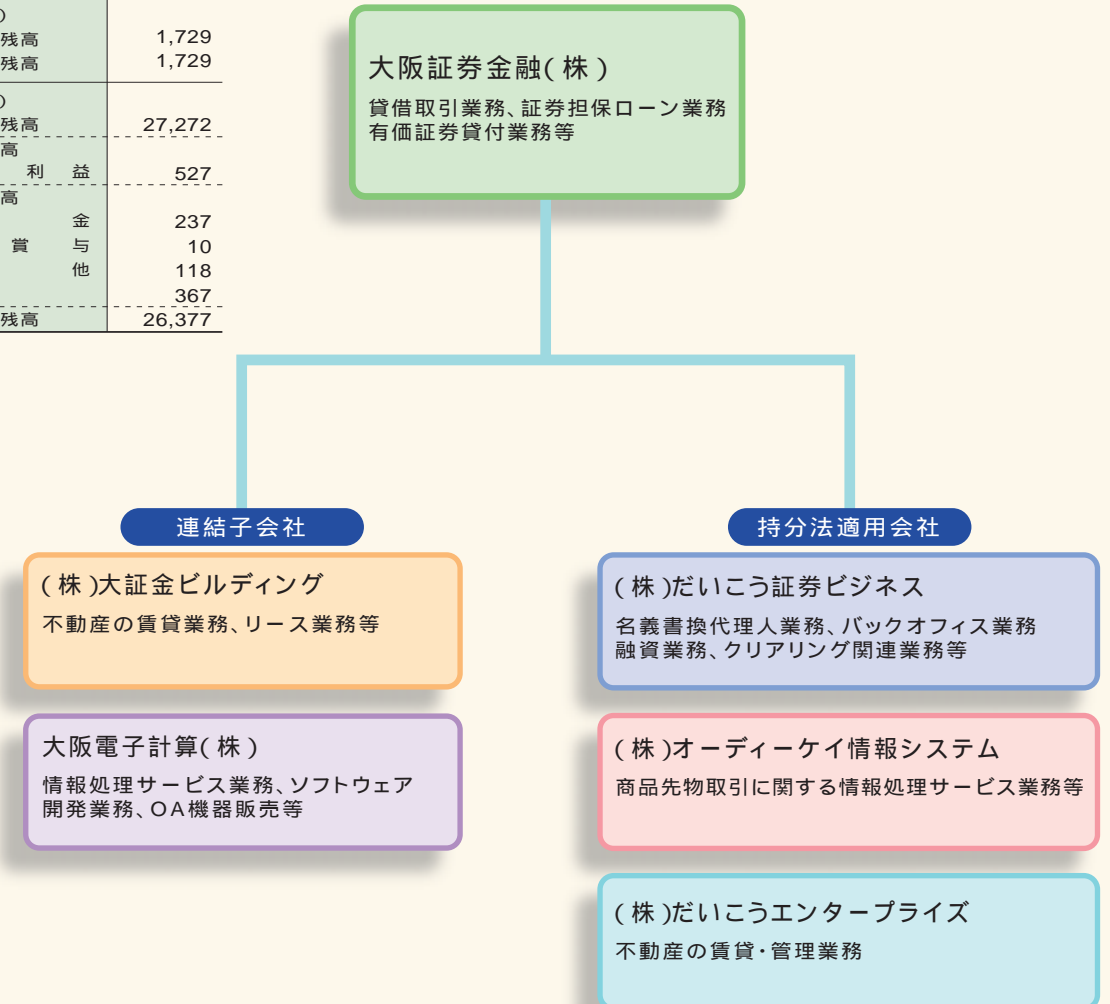
損益計算書		当期
科目		百万円
経常損益		
営業収益		6,255
貸付金利息		1,486
借入有価証券代り金利息		1,094
有価証券貸付料		876
業務受託収入		2,089
その他の営業収益		706
営業費用		3,274
支払利息		243
有価証券借入料		723
支払手数料		500
その他の営業費用		1,806
販売費および一般管理費		2,405
営業利益		574
営業外収益		95
受取利息および配当金		23
その他の営業外収益		71
営業外費用		197
持分法による投資損失		180
その他の営業外費用		16
経常利益		472
特別損益		
特別損失		1,230
投資有価証券評価損		1,147
その他の特別損失		82
税金等調整前当期純利益		757
法人税、住民税および事業税		119
法人税等調整額		322
少数株主損失		26
当期純利益		527

連結剰余金計算書

剰余金計算書		当期
科目		百万円
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		1,729
資本剰余金期末残高		1,729
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		27,272
利益剰余金増加高		
当期純利益		527
利益剰余金減少高		
配当金		237
役員賞与		10
その他		118
計		367
利益剰余金期末残高		26,377

企業集団の状況

当社の企業グループは下図のとおりであります。



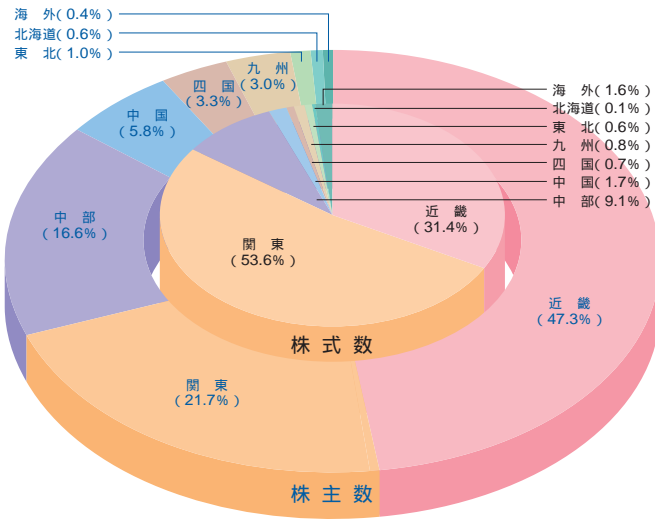
株式について

株式の状況

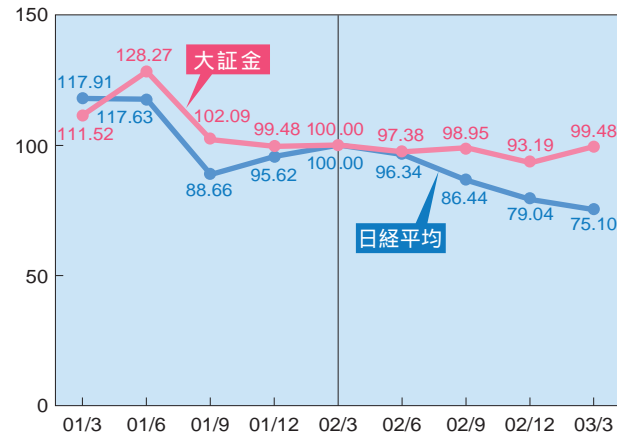
- 1. 会社が発行する株式の総数..... 95 500千株
- 2. 発行済株式の総数..... 39 500千株
- 3. 株主数..... 3 647名
- 4. 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
野村土地建物株式会社	486.9万株	12.7%
株式会社大阪証券取引所	229.3	5.9
野村証券株式会社	201.5	5.2
株式会社みずほコーポレート銀行	166.6	4.3
株式会社UFJ銀行	166.6	4.3
株式会社りそな銀行	166.6	4.3
株式会社三井住友銀行	166.5	4.3
UFJ信託銀行株式会社(信託口)	150.8	3.9
財団法人資本市場振興財団	84.3	2.2
日興コーディアル証券株式会社	72.6	1.8

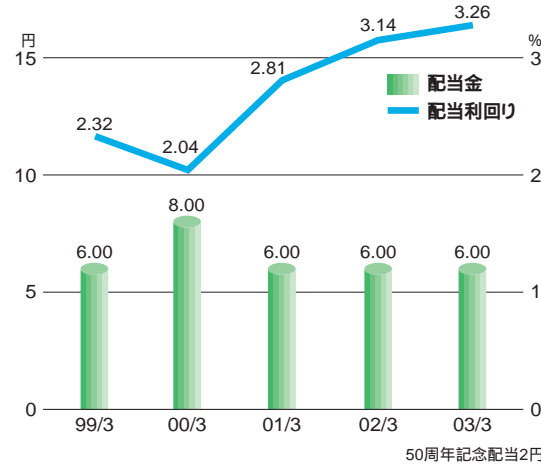
株式の地域別状況(%)



株価推移(2002年3月末=100)



配当金及び配当利回り推移



会社概要

設立 / 昭和8年9月18日 資本金 / 35億円
 代表者 / 取締役社長 大津隆文
 従業員数 / 75名
 店舗 / 大阪・東京・京都・広島
 株式上場 / 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部

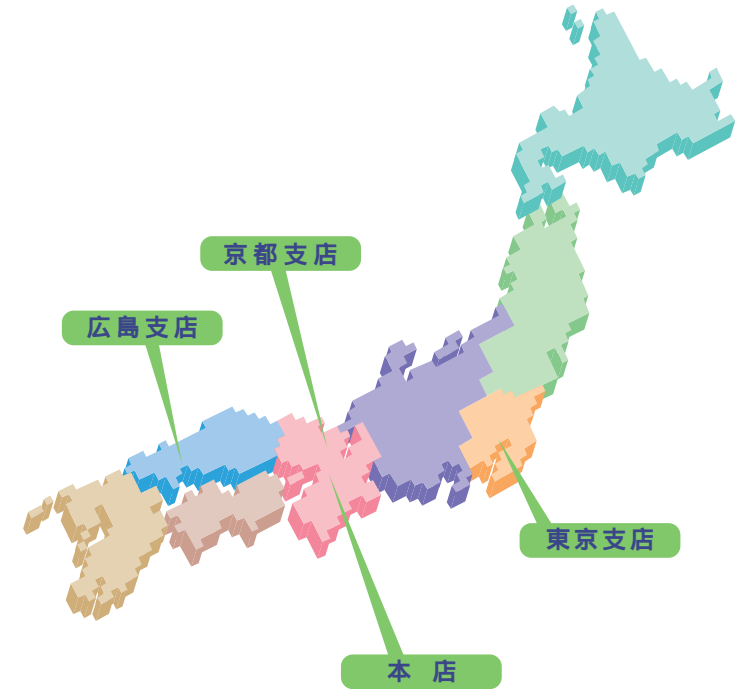
取締役および監査役 (平成15年6月26日現在)

取締役社長	大津隆文
専務取締役	鈴木茂
常務取締役	中川淳一
常務取締役	竹内康夫
常務取締役	岡田耕治
取締役	久場直美
取締役(株式会社大阪証券取引所取締役社長)	巽悟朗
取締役(コスモ証券株式会社取締役社長)	村上朝昭
取締役	徳岡宏信
取締役	長岡壽男
常任監査役(常勤)	伊藤俊示
監査役	谷本健治
監査役	吉富啓祐

(注) は代表取締役であります。

事業所

本店 / 〒541-0041 大阪市中央区北浜二丁目4番6号
 TEL06-6233-4510 FAX06-6233-4514
 東京支店 / 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町13番1号
 TEL03-3665-1161 FAX03-3665-1163
 京都支店 / 〒600-8007
 京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
 TEL075-221-5155 FAX075-221-0564
 広島支店 / 〒730-0031 広島市中区紙屋町一丁目3番2号
 TEL082-241-8131 FAX082-247-5758



本店社屋